令和3年度事務事業実績評価表	
1 車柴畑亜	

1 事業概要							課名	子育て支援課	事業No.	106
							会計	一般会計		
事務事業名			民間	保育所運営	事業		事業区分	政策	実施区分	継続
						開始		終了		
	主要区分		主	記号	計画等名称					
	戦略計画									
根	分野別計画			子育て応援	プラン					
拠										
	法令・例規等			児童福祉法						
				子ども・子	も・子育て支援法					
				児童福祉施	設の設備及び運	営に関する基準				
		र्ग∮		対象 民間保育所(児童福祉法により認可を受けた施設)入所児童、市外の公立係				工保育所入所児童、保育	の必要性のある	る認定こども園預かり
1	事業目的	7,1:			「外保育施設等利用」					
	-×	意	义	保育を必要と		保育所等の安定的な運営	とより充実した	:保育サービスの提供の	推進、市外公式	Z保育所への入所を希

望りる家庭の支援												
2 事業内容												
			取組内容			経費の内容				事業費	(千円)	
	・保護者	の就労や疾病	F等により家庭で保育	fを受けられる	ない児	民間保育所	「運営費				2,	584,335
			ずサービスを提供し、			副食費免除	除等負担金	(市単)				17,132
			認定こども園及び国			認可外保育	育所施設等	利用給付	費			4,715
			て子育てができる環			認定こども	・園預かり	保育施設	利用給付	費		277
2年度			が単帰り出産等によ			公立保育所	「広域入所	f運営費			9,302	
3年度 取組			な児童については、		式によ !	登園自粛要	E請協力家	庭返還金	負担金		7,468	
4人和1			:依頼(委託)しまし			過年度国庫	[支出金精	算返還金				7,436
			、感染症による登園自 ・ 関係悪な に関し		いたた	過年度県支	5出金精算	返還金			66	
			『料、副食費を返還し 『育士等の賃金を月額		الداراعة	保育士等如	士等処遇改善臨時特例事業補助金				11,780	
		キュロよりだ 善を行いまし		3~在皮力	3 11/1							
	の流画の	、音を打いまし	//=-	_		その他の終	圣費					0
	t⊵:	連タ (粉値で	"表せる活動量)	単位	令和	和3年度 令和4年度		4年度	令和5年度		令和6年度	
		`	(代じる/白勁里)	丰世	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	民間保育	所数		袁	27	27						
	民間保育	所に入所して	いる児童数	人	31,784	31,035						
活動指標	1-1 101 111	委託児童数		人	160							
70 =01015		育施設数		袁	3							
		育施設等認定	[数	人	9							
		育対象施設		悥	7							
	預かり保	育認定数		人	17	27						
		予算額	2,738,703	特定財源内訳及び補足事項								
		文算額	=,= :=,= : .	国)民間保育所負担金(1/2)1,212,472千円、子育てのための施設等利用給付負担								
3年度	財源の 状況	国庫支出金	, -,	(1/2)2							1 \ A JH4	(0) 5
決算		県支出金	0.0,000	(県) 民間保育所負担金 (1/4) 557,896千円、保育料負担軽減事業補								
(千円)		地方債	<u> </u>								処地以	
		その他	131,403	品时行例事業 そ)民間保育			,		83千田			
	IV 1## 1	一般財源	719,139	て/ 区間休月	アバ不暖白	1只担立 ()	元十戊刀/	7EIJI, 40	ου Τ. L.J			

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	Ⅲ	大 事 業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)		
1	1	3	2	5	10	1	2,728,934	2,633,209	民間保育所等運営費		
2	1	3	2	5	10	2	9,769	9,302	公立保育所広域入所運営費		
3											
4											
5											
6											
7											
振返	振返り課題認識 ・国の公定価格に応じた委託費(私立保育所)及び施設型給付費(認定こども園)の支払いを滞りなく行い、安定した保育 所等の運営が確保されました。 ・令和3年人事院勧告に伴う国家公務員給与改定を踏まえた公定価格の人件費の取扱いなど制度が複雑化しているため、公 定価格の減額分を賃金水準に反映しないように保育所等に助言を行う必要があります。										
	上記の課題解決 ・引き続き、国から発出される制度変更に係る通知の理解、制度に関する研修会の活用、毎月開催される園長会等を通じた 情報共有を図ることが有効と考えます。										
	次年度に向けて の取り組み ・国の制度変更等に対応した適切な事務を遂行するとともに、民間保育所等への周知を徹底し、安定した保育運営の確保を 図ります。また、民間保育所等と連携し、コロナ禍における家庭支援を行います。 ・保育士等処遇改善臨時特例事業に要する予算措置及び10月以降も当該制度が維持できるように予算措置を行います。										